

臨時レポート

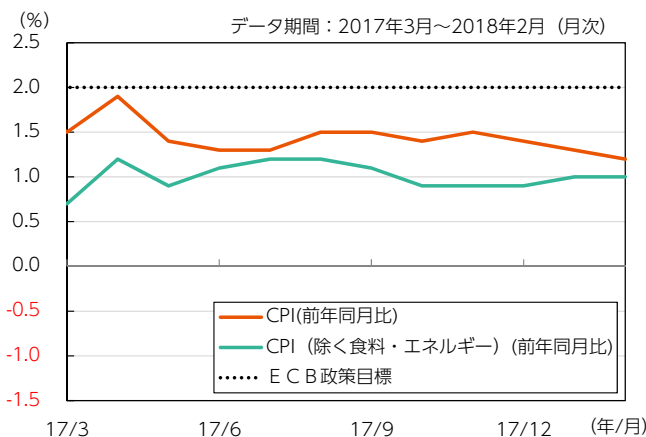
ECB 金融政策を現状維持も声明文を変更

政策金利の現状維持を決定。緩和拡大の可能性を示す文言を削除。

- ▶ 欧州中央銀行(ECB)は政策金利の現状維持を決定。今年9月末までの資産購入額(月額300億ユーロ)についても変更なし。
- ▶ 声明では「経済と物価の状況次第で、資産購入プログラムを拡大する」という文言が削除される一方で2019年の物価見通しが前回(2017年12月)からやや引き下げられた。

- ECBは3月8日の定例理事会で、政策金利を現状の年率0.00%に据え置くことを決定しました。量的緩和策である月額300億ユーロの国債等の資産購入を2018年9月末まで継続する資産購入プログラムについても変更はありませんでした。今回の声明では“必要があれば資産購入プログラムを拡大する用意がある”という文言が削除されました。一方で、2019年の消費者物価(CPI)の見通しが前回から引き下げられたことなどがハト派(金融緩和推進派)寄りの姿勢と市場では評価されたようです。
- 公表された経済見通しでは2018年の実質GDP(域内総生産)成長率(対前年比)見通しを+2.4%とし前回から0.1ポイント引き上げられました。2019年見通しは変更ありませんでした。CPIの見通しは2018年は前回と変わらず、2019年は+1.4%と前回から0.1ポイント引き下げ、政策目標とする「2%近く」に届かない見通しとなりました。当面は金融緩和スタンスが継続される見通しです。
- 2月28日に欧州連合統計局から発表された2月のユーロ圏のCPI(速報値:対前年同月比)は+1.2%と1月からは0.1ポイント低下しました。一方でECBが重視する食料とエネルギーを除くコア指数は+1.0%と1月と同じでした(図表1)。政策目標とはまだ開きがあります。労働市場については、1月の失業率は8.6%(速報値:季節調整済み)となり前月(2017年12月)とほぼ横ばいとなりましたが2008年12月以来の低水準を更新しています。5日に発表された2月のユーロ圏のPMI(購買担当者景気指数:速報値)は57.1と前月(1月:改定値)から-1.7ポイントとなりました。約12年ぶりの高水準となった前月の同数値から押し戻される恰好となりましたが、依然高水準を維持しておりユーロ圏の良好な景況感を確認する結果となりました。
- 今後の金融政策について、これまでと同様にECBは慎重に金融政策正常化を進めてゆくものと思われます。為替市場では、トランプ大統領の関税方針や輸入制限措置への発言からドルが売られ、対ドルでユーロ高が進んでいました。声明発表後はユーロが一時的に買われましたが、記者会見でのドラギ総裁の姿勢がハト派寄りとなつて、その後ユーロは対ドルで売られました。政治イベントが重なりリスク回避姿勢から上昇(金利は低下)していた欧州債券(ドイツ)市場は、声明の文言削除などに大きな反応はありませんでした。当面は今年9月末までの資産購入プログラムを睨んでの展開となりそうですが、堅調な経済指標が継続すれば、金融政策の見直し時期や手法などに焦点が集まることが想定されます。

図表1: ユーロ圏消費者物価(CPI)



図表2: ドイツ10年国債金利とユーロ・米ドル



出所) 図表1~2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>